



東証スタンダード 3856



個人投資家様向け 会社説明資料

(マネックス証券主催)

2025年9月26日

Abalance株式会社



1. Abalanceの紹介
2. 市場環境、環境認識
3. 今後の展開

えーばらんす

Abalance株式会社は、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー事業をグローバルに展開するホールディングカンパニーであり、日本では随一のメーカーです。

設立 2000年4月17日

資本金 27億66百万円

従業員数 2,472名

売上高
(2025年3月期) 724億17百万円

営業利益
(2025年3月期) 36億2百万円

生産能力 パネル4GW/セル4GW/
インゴット・ウエハ4GW

保有発電所 93か所・103MG

グループネットワーク ※2025年3月末現在

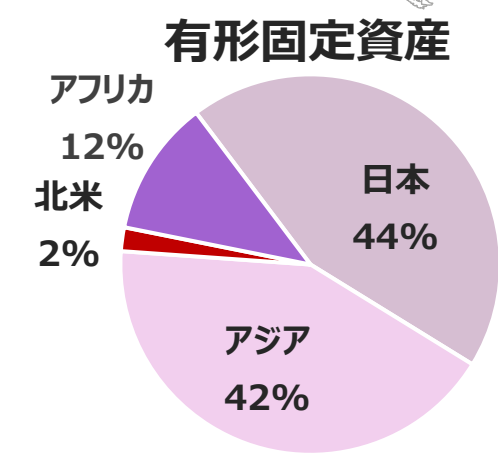
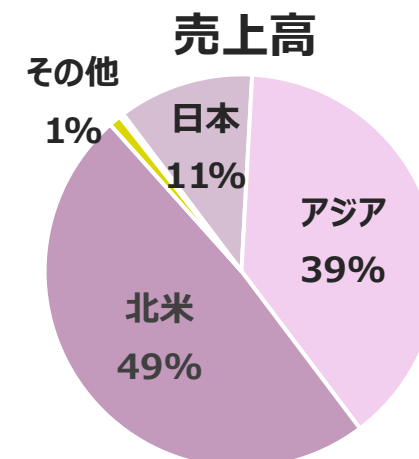
国内外 71社 (うち連結子会社45社/持分法適用関連会社6社)

【国内主要連結子会社】

- WWB株式会社
- 株式会社パロース
- PV Repower株式会社
- 日本光触媒センター株式会社

【海外主要連結子会社】

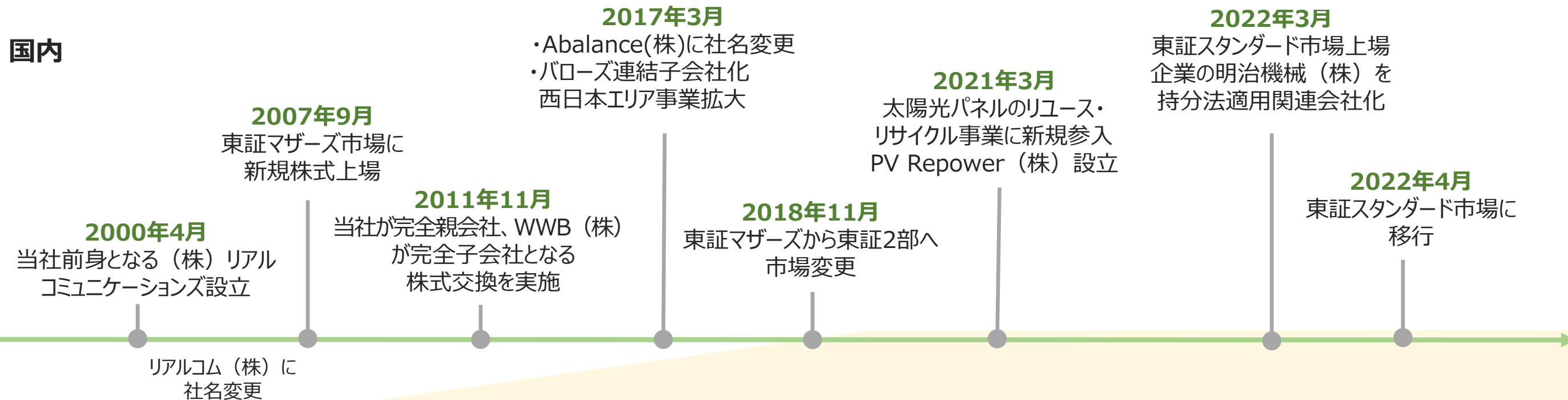
- Vietnam Sunergy Joint Stock Company
- TOYO Company Limited
- TOYO SOLAR COMPANY LIMITED
- TOYO SOLAR MANUFACTURING ONE MEMBER PLC
- TOYO SOLAR TEXAS LLC



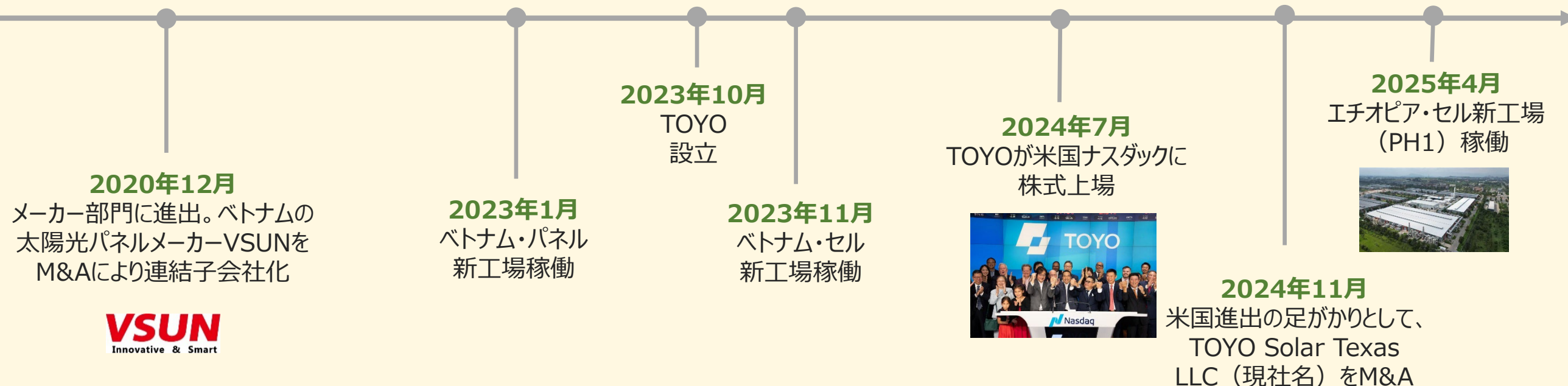
2000年ソフトウェア開発企業として創業、株式上場を経て再生可能エネルギー事業へ拡大してきました。

「Abalance」の社名は、Ace・All・Actionを意味する頭文字「A」に由来し、最高を目指し、すべてに貢献し、行動を通じて社会的価値を創り続ける決意を表しています。

国内



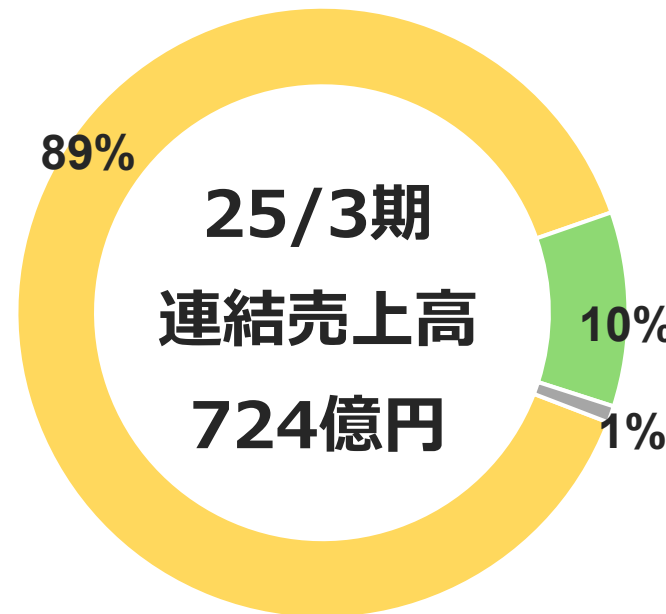
海外



当社は海外で太陽光パネル製造を展開し、国内ではグリーンエネルギー事業を推進しています。

※25/3期の会計期間：9か月（決算期変更）

太陽光パネル製造事業
643億円



グリーンエネルギー事業
74億円

その他
6億円

太陽光パネル製造事業

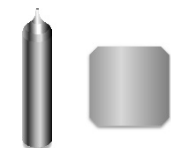
【主要拠点：海外】

VSUN
Innovative & Smart

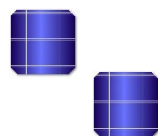
TOYO SOLAR

製品

インゴット・ウエハ



セル



パネル



グリーンエネルギー事業

【主要拠点：国内】

WWB 株式会社
WWB Corporation

VALORS

PV REPOWER

発電所運営
(株式会社、匿名組合等)

発電所の企画・設計から開発・建設、販売、運用・保守、リユースまで、一気通貫型サービスを提供

その他

【主要拠点：国内】

日本光触媒センター株式会社



スマート・モビリティ事業 (旧 建機販売)
IT事業

経営理念 Best Values

先進的な商品・業務・サービスの提供を中心に、価値の創造を通じて社会生活の改善と向上を図り、社会の持続可能な発展に貢献し続ける

2022年6月期-2024年6月期

2024年6月期-2026年3月期

(見直しのため対象期間を1年前倒し)

2030年ビジョン
(当社が目指す姿)

中期経営計画
For Sustainable
Society

新中期経営計画
For NEXT

企業価値の最大化

「再生可能エネルギーの
中核的グローバル企業」

脱炭素社会への貢献

- VSUN（2020年連結）を原動力とした海外収益の飛躍的拡大
- 太陽光発電所の販売(フロー型)から継続保有によるストック型ビジネスへの移行を企図
- 事業領域拡大(系統蓄電池、パネルリユース、水素等)

【2024年8月数値目標取下げ】

- 不確実性の高まる事業環境を見据えたグローバル供給体制の強化
 - ー新工場建設、米国進出&ナスダック上場
- スtock型ビジネスの推進
 - ー発電所ポートフォリオの最適化(収益&CF管理精緻化)
- 提携による事業機会の拡大(系統蓄電池事業、大手量販店チャネル活用したフロー型ビジネス)

● 製造目標

インゴット・ウエハ 8 GW、セル16GW、パネル12GW

● 保有発電量目標

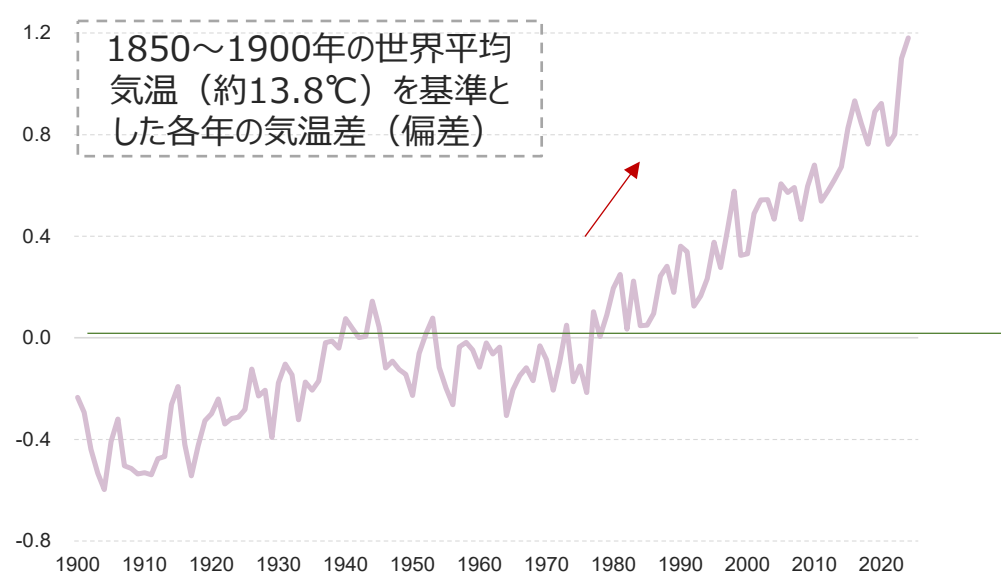
国内外1.0GW (太陽光発電+系統蓄電池)

- 1 . Abalanceの紹介
- 2 . 市場環境、環境認識**
- 3 . 今後の展開

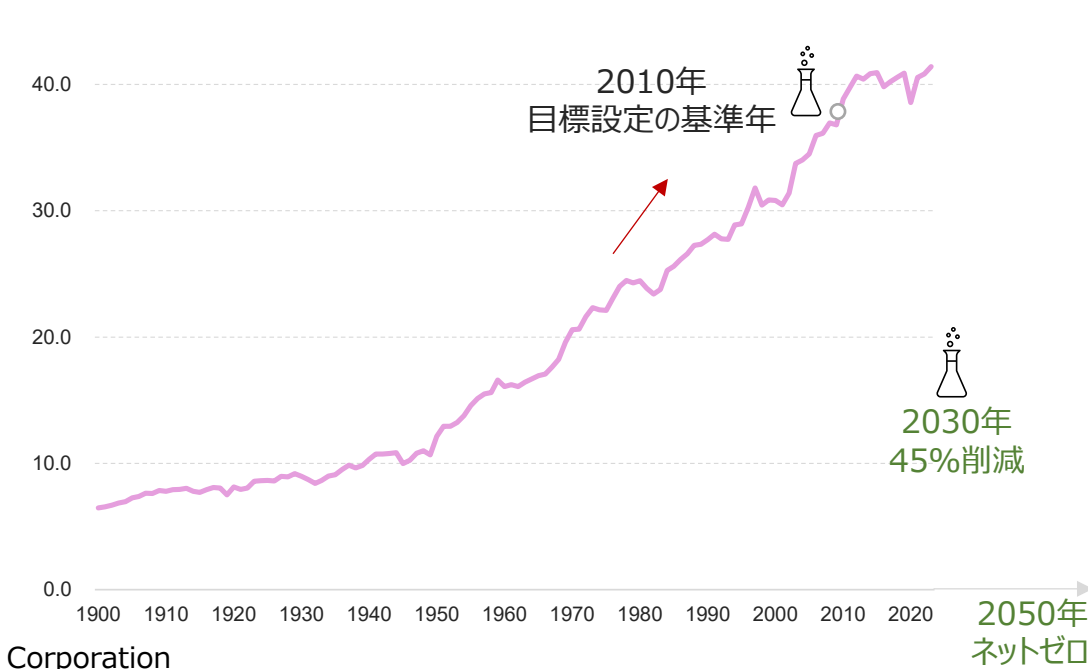
国際機関を中心に議論が進み、気候変動対策における再生可能エネルギーの重要性が高まっています。

日付	イベント/媒体	状態	主なコメント
2015年12月	国連気候変動枠組条約 (COP21) パリ協定	採択	「産業革命前からの気温上昇を2℃未満に抑え、1.5℃を目指す。」 ※右上グラフ：世界平均気温偏差の推移
2018年10月	気候変動に係る政府間 パネル (IPCC) 1.5℃特別報告書	報告	「2010年比でCO ₂ 排出を2030年までに約45%削減し、2050年頃までにカーボンニュートラル（ネットゼロ）を実現する必要がある。」 ※右下グラフ：世界CO ₂ 排出量の推移
2021年11月	国連気候変動枠組条約 (COP26) グラスゴー気候合意	採択	「気候変動対策の基準が1.5℃に事実上設定される。」 ⇒排出削減に向けた各国取組みを確認 ※右上グラフ：世界平均気温偏差の推移
2023年3月	IPCC 第6次報告書	報告	「人間の活動による温室効果ガス、特に化石燃料由来のCO ₂ 排出が大気・海洋・陸域を温暖化させてきたことは疑う余地がない。」 ※右下グラフ：世界CO ₂ 排出量の推移
2024年3月	世界気象機関 (WMO) ニュースリリース	記事	「再生可能エネルギーは太陽・風・水の力で拡大し、脱炭素化の希望として気候変動対策の最前線にある。」
2025年1月	WMO ニュースリリース	記事	「2015～2024年は観測史上最も暖かい10年間であり、2024年の平均気温は産業革命前の水準より+1.5℃を超えた年となる可能性が高い。」 ※右上グラフ：世界平均気温偏差の推移
2025年7月	国連主催イベント グテーレス国連事務総長	演説	「化石燃料は地政学リスクや供給制約が導入を阻害しコスト上昇を招く一方、太陽光発電に価格急騰はなく、再生可能エネルギーはエネルギー安全保障に不可欠である。」

(℃) 産業革命前からの気温上昇を+1.5℃以内に抑制
世界平均気温偏差の推移



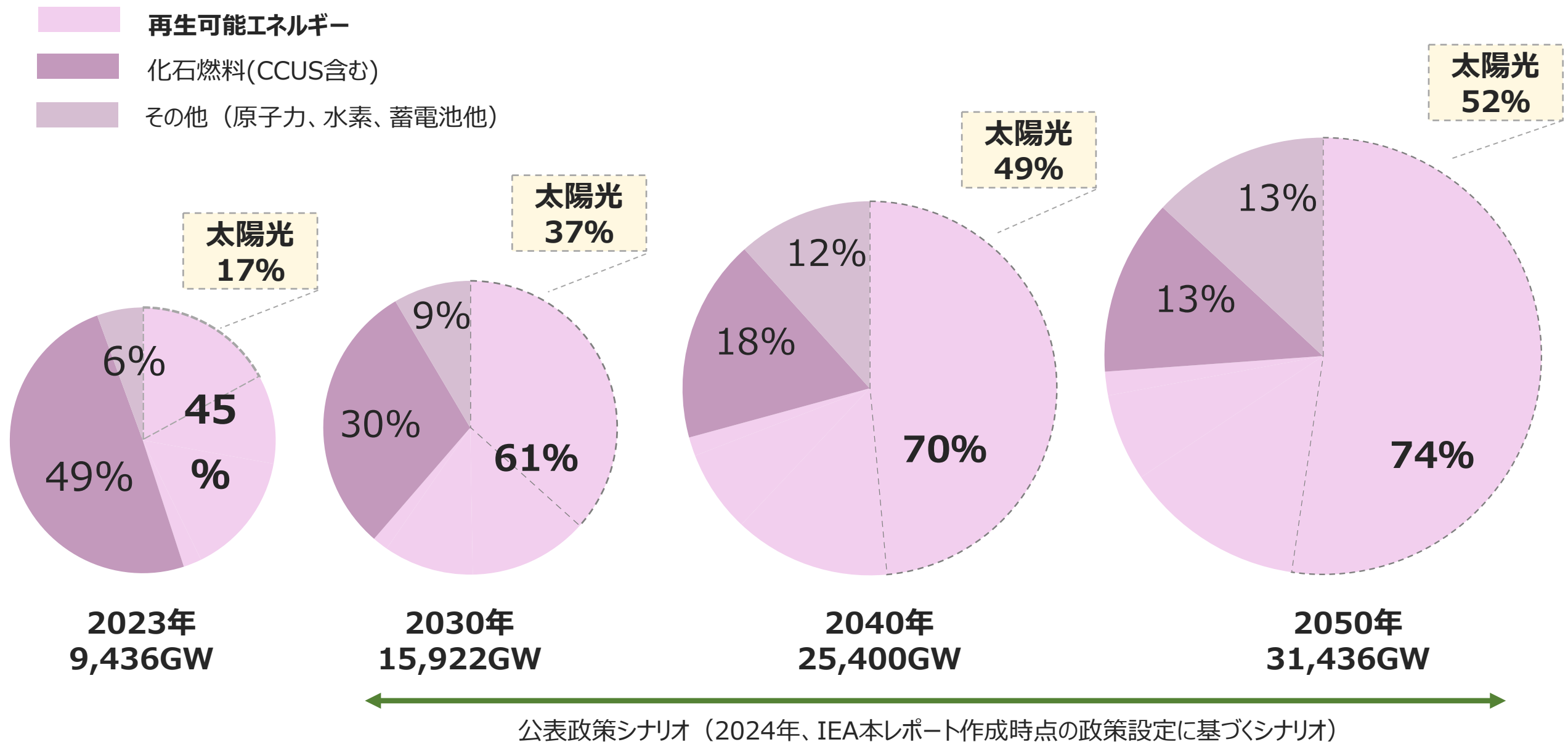
(GtC) Co₂削減2035年▲45%、2050年ネットゼロ
世界Co₂排出量の推移



出所：(上グラフ) HadCRUT5、(下グラフ) Global Carbon Projectの各データベースを基に当社作成

2050年の世界エネルギー市場の予想では、2023年比で3倍超に拡大。再生可能エネルギーが全体の7割以上を占め、その中でも太陽光発電が過半を担い、世界の主要電源となります。

電源別設備容量見通し（公共政策シナリオ）

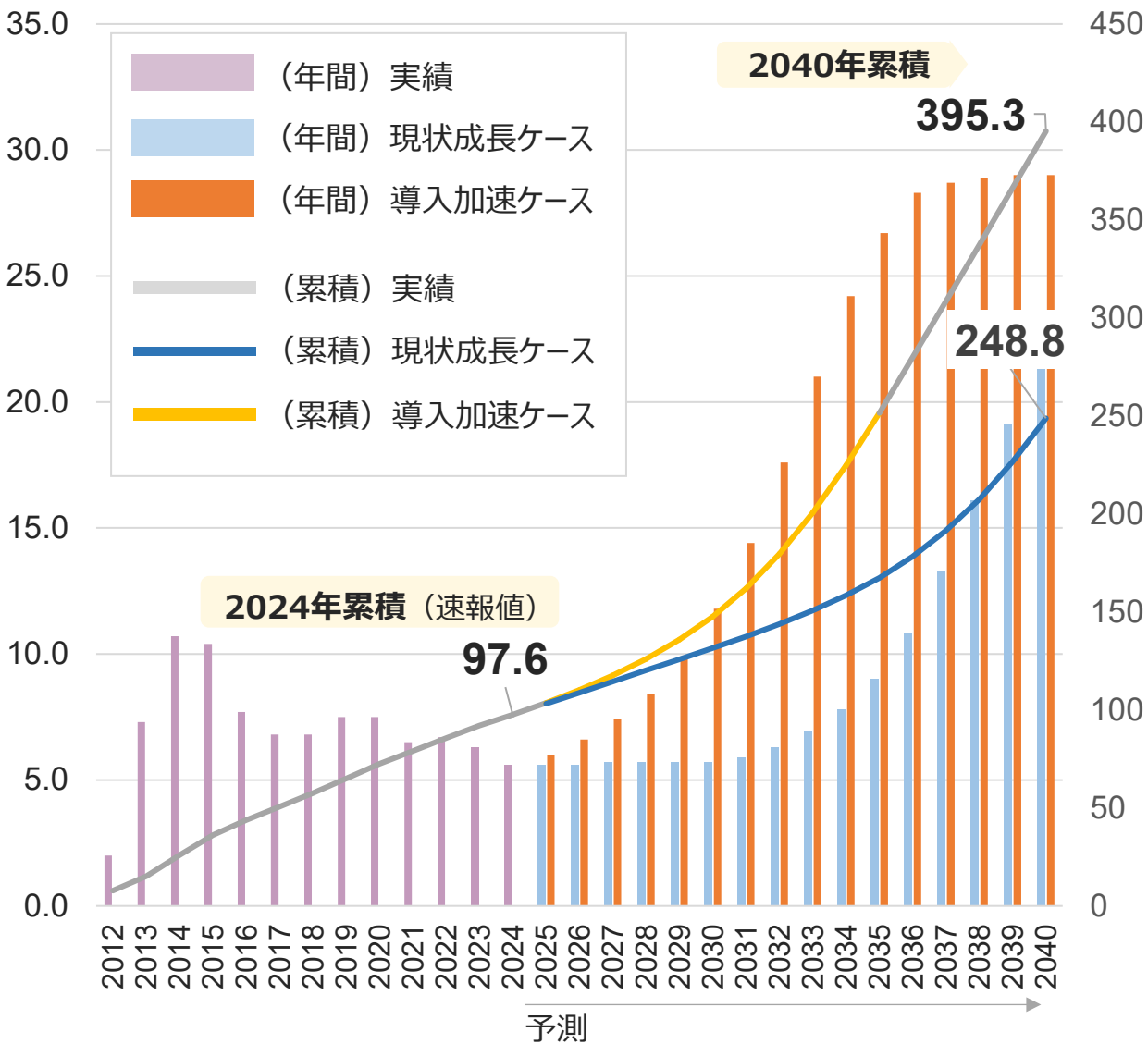


国内でも太陽光発電の年間新規導入は顕著に増加し、2040年には累積導入量が現在の約2.6～4.1倍に拡大する見通しです。また、2040年度電源構成では25%前後が見込まれています。

国内太陽光発電システム導入量（年間・累積）の推移と見通し（DCベース）

年間導入量（GW）

累積導入量（GW）



2040年度国内エネルギー需給見通し

	2023年度 (速報値)	2040年度 (見通し)
エネルギー自給率	15.20%	3～4割程度
発電電力量	9,854億kWh	1.1～1.2兆kWh程度
電源構成	再生エネルギー 22.9%	4～5割程度
太陽光	9.8%	23～29%程度
風力	1.1%	4～8%程度
水力	7.6%	8～10%程度
地熱	0.3%	1～2%程度
バイオマス	4.1%	5～6%程度
原子力	8.5%	2割程度
火力	68.6%	3～4割程度
最終エネルギー消費量	3.0億kL	2.6～2.7億kWh程度
温室効果ガス削減割合 (2013年度比)	22.9% 2022年度実績	73.0%

太陽光発電のメリット、デメリット



脱炭素社会への貢献



「再生可能エネルギーの中核的グローバル企業」

太陽光発電事業の推進

1. Abalanceの紹介
2. 市場環境、環境認識
3. 今後の展開

新経営体制の下、再生可能エネルギー事業を通じて社会価値と経済価値の両立を実現します。

E 環境 Environment

事業推進によるGHG（温室効果ガス） 排出削減への貢献

- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）賛同
- GHG排出量目標設定（Scope1、2、3）及び気候変動に関するリスク・機会の評価などは今後段階的な開示を予定
- VSUNはグローバル CSR 評価 4 年連続「ブロンズ」を獲得

S 社会 Social

人的資本経営の推進

- 「人的資本は企業価値創造の源泉」
- 多様性の尊重と公正な登用
- 健康経営の推進
－「心と身体健康づくり基本方針」策定
- 主な指標と目標
－女性管理職比率：前期実績37.5%との均衡
－外国人管理職比率：前期実績8.3%の維持
－男性育児休業取得率：取得率100%
－健康診断受診率：100%を継続的に維持

G ガバナンス Governance

グローバル展開と経営強化に向けた ガバナンス体制の深化

- ガバナンスと事業強化に向け、代表取締役2名体制を含む新たな経営体制へ移行
- 取締役会の諮問委員会としてリスク・コンプライアンス委員会を新設
- 経営会議の専門部会として投資委員会を新設
- グローバル対応と情報開示強化に向け前決算期より6月から3月へ変更

経営陣 取締役8名（男性7名/女性1名）



代表取締役会長兼CEO

龍 潤生

- 2006年 WWB(株)設立
- 2011年 当社代表取締役就任
- 2018年 VSUN会長就任
- 2024年 TOYO会長就任
- 2025年 当社会長就任



代表取締役社長兼COO

新任

国本 亮一

- 1991年 (株)トーマン(現豊田通商(株))入社
- 2008年 ヤーマン(株)執行役員就任
- 2014年 (株)鉄人化計画((株)鉄人化HD)執行役員就任
- 2018年 当社入社
- 2025年 当社社長就任

取締役副会長 藤澤 元晴

- 1977年 (株)東京相和銀行(現(株)東京スター銀行)入社
- 2018年 当社入社
- 2022年 明治機械(株)常務取締役就任(現任)
- 2025年 当社副会長就任

取締役

柴田 一泰

新任

経営管理本部管掌

- 1991年 三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社
- 2003年 公認会計士登録
- 2024年 当社入社
- 2025年 当社取締役就任

取締役

橋本 公一

新任

財務法務本部管掌

- 1997年 (株)足利銀行入社
- 2019年 (株)ユニゾHD入社
- 2022年 当社入社
- 2025年 当社取締役就任

取締役監査等委員 本間 勝

(独立)

- 1976年 大蔵省(現財務省)入省
- 2014年 財務省大臣官房審議官
- 2016年 欧州復興開発銀行東京事務所長
- 2021年 当社社外取締役就任

取締役監査等委員 柳瀬 重人

(独立)

- 1980年 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入社
- 2010年 (株)安川電機取締役就任
- 2016年 ニッセン・クレジットサービス(株)代表取締役会長就任
- 2024年 当社社外取締役就任

取締役監査等委員 中谷 百合子

(独立)

- 2019年 弁護士登録
- 2020年 NY社労士事務所開業(現任)
- 2023年 井澤・黒井・阿部法律事務所(現任)
- 2024年 当社社外取締役就任
- 他複数社の社外役員を兼任

第三者委員会の設置について (2025年8月12日、9月2日)



詳細：2025年8月12日付適時開示「第三者委員会の設置に関するお知らせ」
[140120250812539723.pdf](#)

詳細：2025年9月2日付適時開示「第三者委員会の委員の選任に関するお知らせ」
[140120250902552153.pdf](#)

今般、新経営体制にて、改めて過去の様々な取引の見直しを進めてきましたが、併せて外部機関による指摘を受けたことから、下記項目について、第三者委員会を設置し、詳細に調査をするべきと判断いたしました。第三者委員会の調査による当該調査報告書につきましては受理され次第、速やかに公表させていただきます。

本件の調査対象項目については、下記の調査対象（２）大和町太陽光発電所に係る減損処理の可能性を除いては、業績に与える影響はない見通しです。調査結果において業績修正が必要となった場合は速やかに公表させていただきます。

外部の第三者の方々に厳正に調査していただくことが、今後の当社の持続的な経営活動に必須であると新経営体制として判断しております。株主・投資家の皆様をはじめ、関係者の皆様には、ご心配をおかけしますことをお詫び申し上げ、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

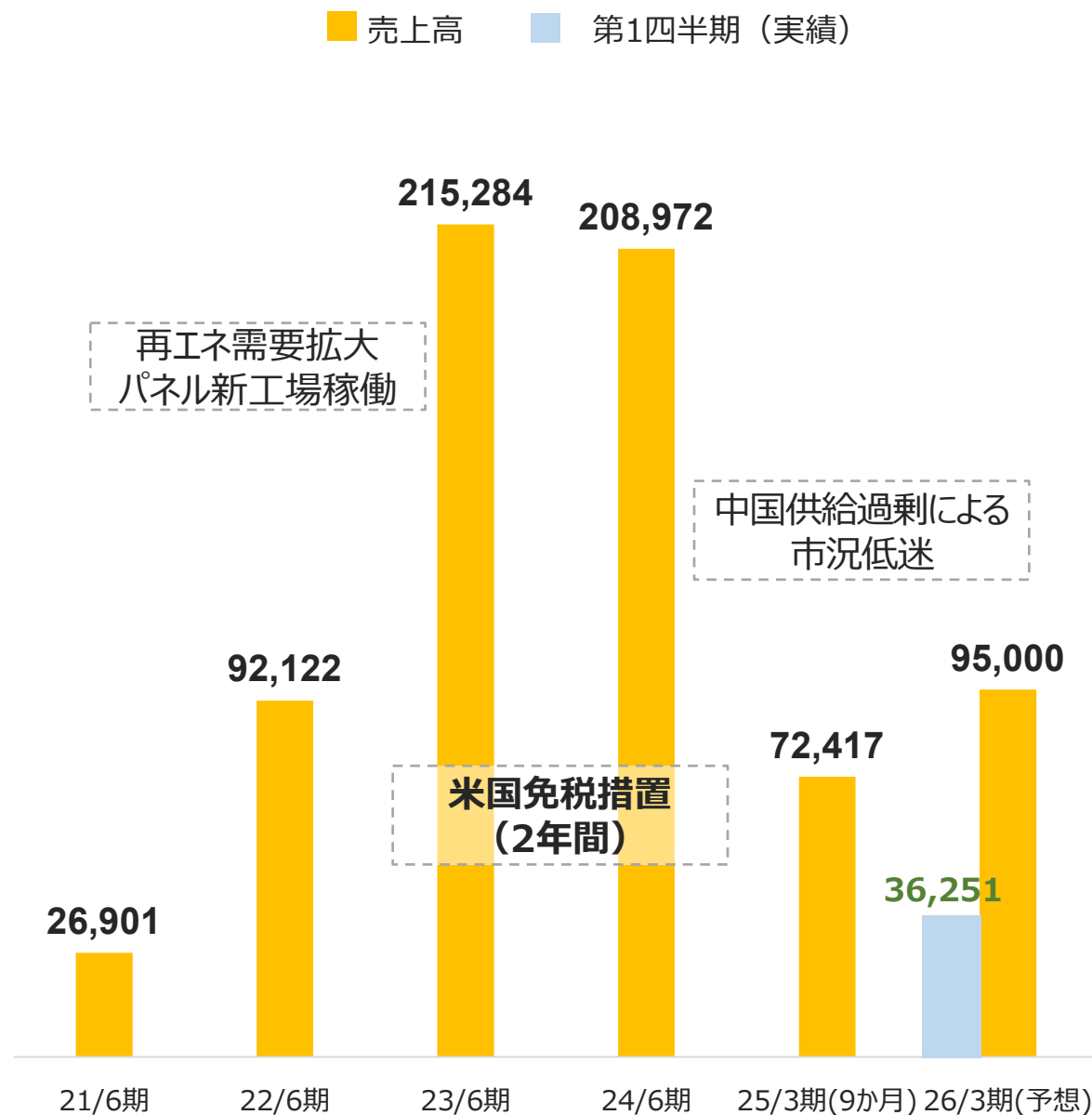
第三者委員会設置日： 2025年9月2日

調査対象： （１）監査等委員会による 2024年 3月13日付調査報告書に関する再調査
（２）大和町太陽光発電所に係る減損及び申請書類に対する調査
（３）関連当事者取引に関する調査
（４）その他

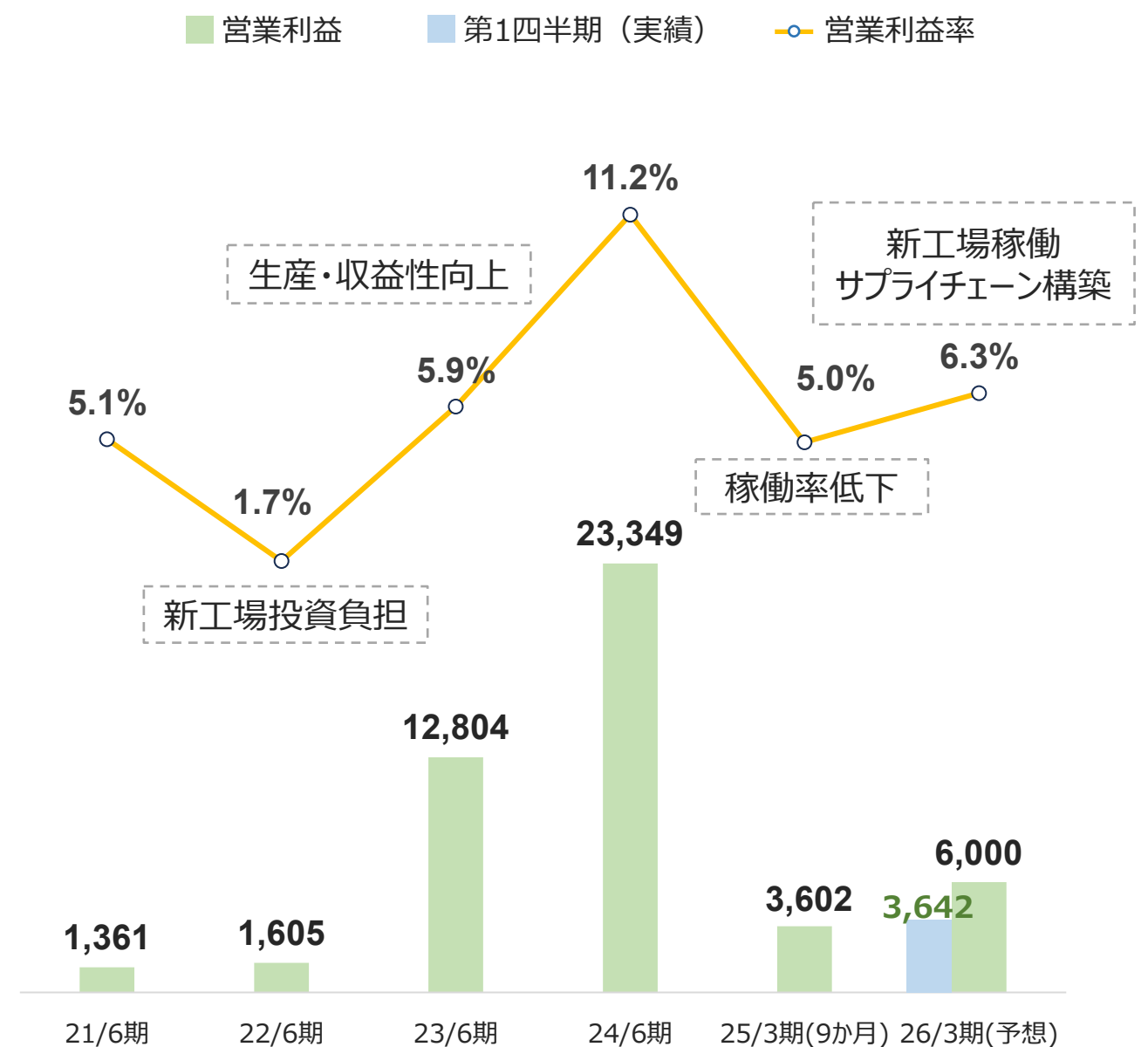
2026年3月期業績予想

- **26/3期予想 連結売上高950億円、営業利益60億円** ※第1四半期の対通期進捗率：売上高38%、営業利益61%
- 米国・エチオピア・ベトナムのグローバル・サプライチェーンを構築、米国関税の影響を最小化。
一方、経営環境の流動性を踏まえ、現状の業績予想は据え置いています。

売上高の推移（単位：百万円）



営業利益(率)の推移（単位：百万円、%）



太陽光パネル製造とグリーンエネルギーの両事業で質の向上を図り、収益拡大を目指します。

	25/3期 (9か月)	26/3期 (12か月)
(単位：百万円)	通期実績	通期予想
売上高	73,447	95,000
太陽光パネル製造事業	65,378	85,000
グリーンエネルギー事業	7,441	10,000
その他、調整	628	「その他、調整」含む
営業利益	3,803	6,000
営業利益率	5.2%	6.3%
経常利益	3,939	6,000
経常利益率	5.4%	6.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	958	3,000
純利益率	1.3%	3.2%

太陽光パネル製造事業



今期新設予定工場：エチオピア・セル(4.0GW)、米国・パネル(2.5GW)

グローバル・サプライチェーン（セル、パネル工場）

主力工場



セル



パネル



パネル



セル



グリーンエネルギー事業



太陽光発電に加え、成長分野である系統蓄電池事業を推進

太陽光発電

保有



販売



系統蓄電池



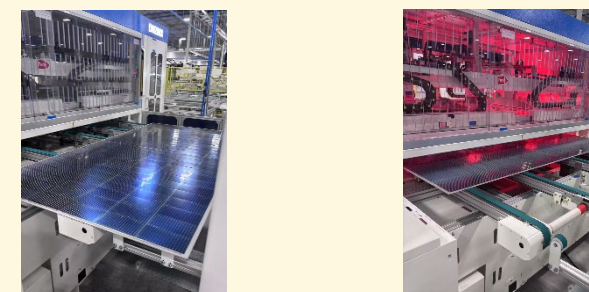


エチオピア・セル工場（生産能力4.0GW）

米国・パネル工場（生産能力2.5GW）



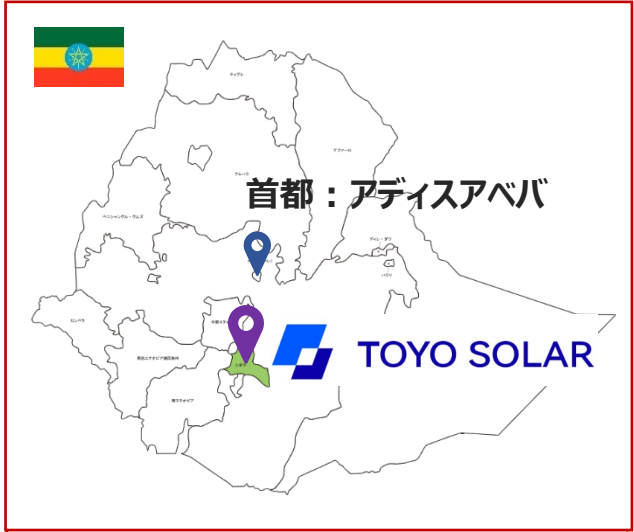
生産子会社
TOYO SOLAR MANUFACTURING ONE MEMBER PLC
(エチオピア国 シダマ州アワサ市)
投資予定金額 約160億円



生産子会社
TOYO Solar Texas LLC
(米国 テキサス州ヒューストン市)
投資予定金額 約135億円

エチオピア工場は水力100%のクリーン電力を使用しています。

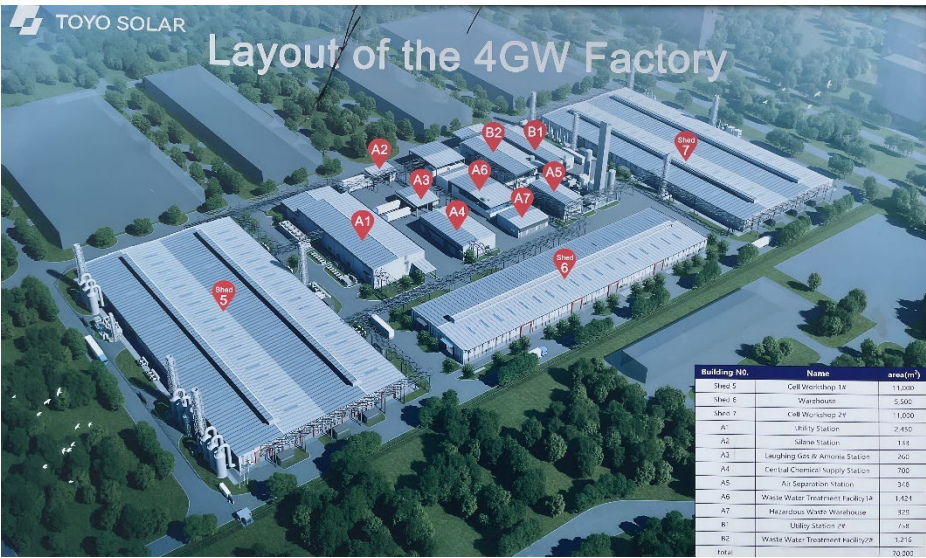
セル工場所在地（エチオピア国 シダマ州）



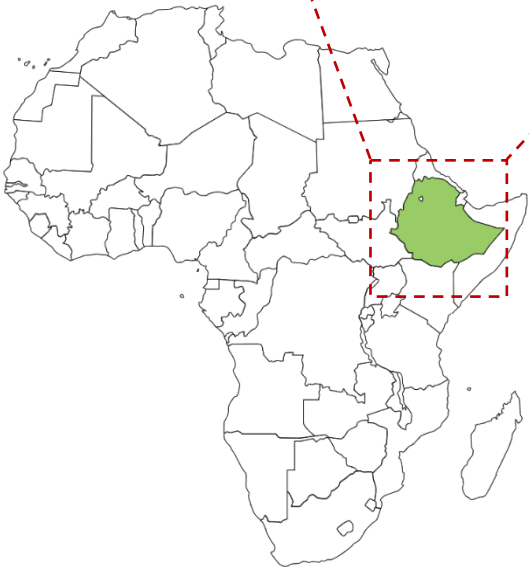
Hawassa Industrial Park



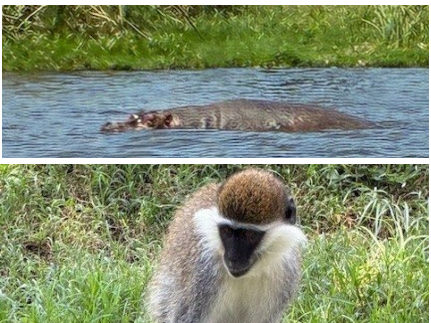
セル工場全景（敷地面積 59,500 m²）



Building NO.	Name	area(m ²)
Shed 5	Cell Workshop 1#	11,000
Shed 6	Warehouse	5,500
Shed 7	Cell Workshop 2#	11,000
A1	Utility Station	2,450
A2	Silane Station	133
A3	Laughing Gas & Amonia Station	260
A4	Central Chemical Supply Station	700
A5	Air Separation Station	348
A6	Waste Water Treatment Facility1#	1,424
A7	Hazardous Waste Warehouse	329
B1	Utility Station 2#	758
B2	Waste Water Treatment Facility2#	1,216
total		70,000

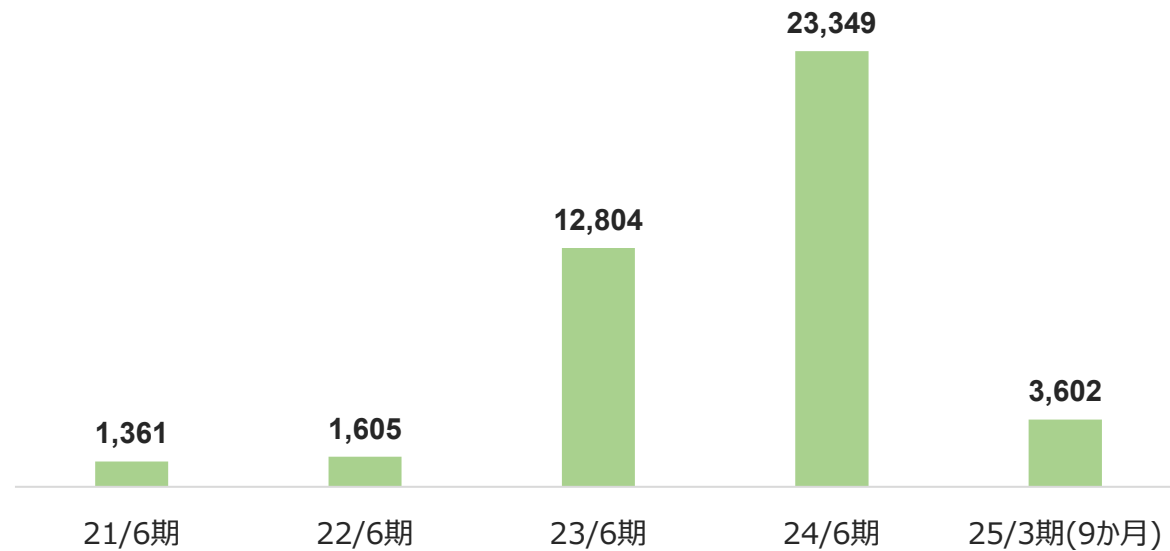


ハワサ市内・ハワサ湖

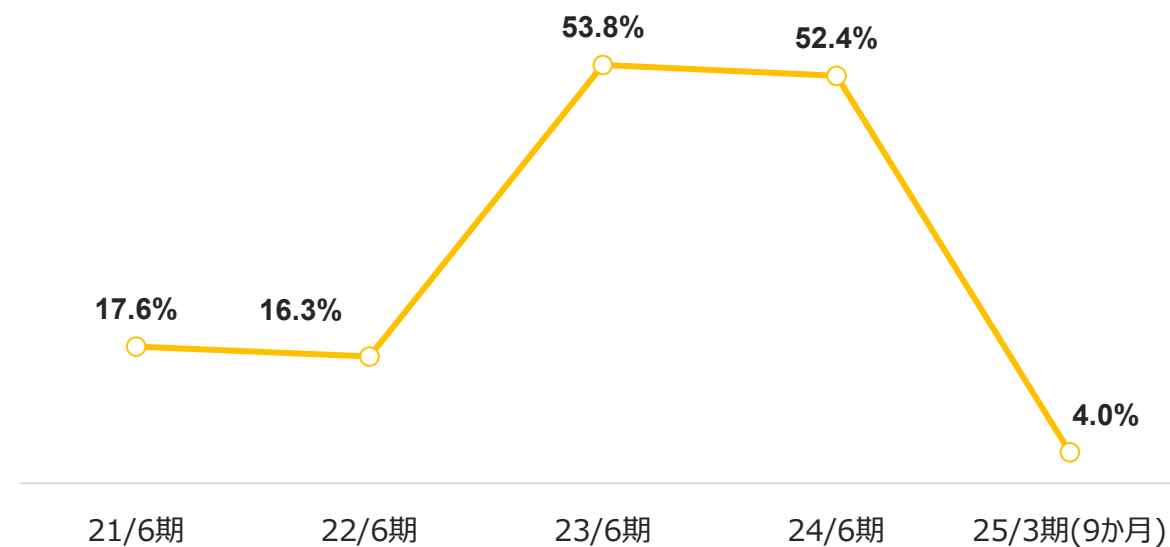


収益性

営業利益（単位：百万円）

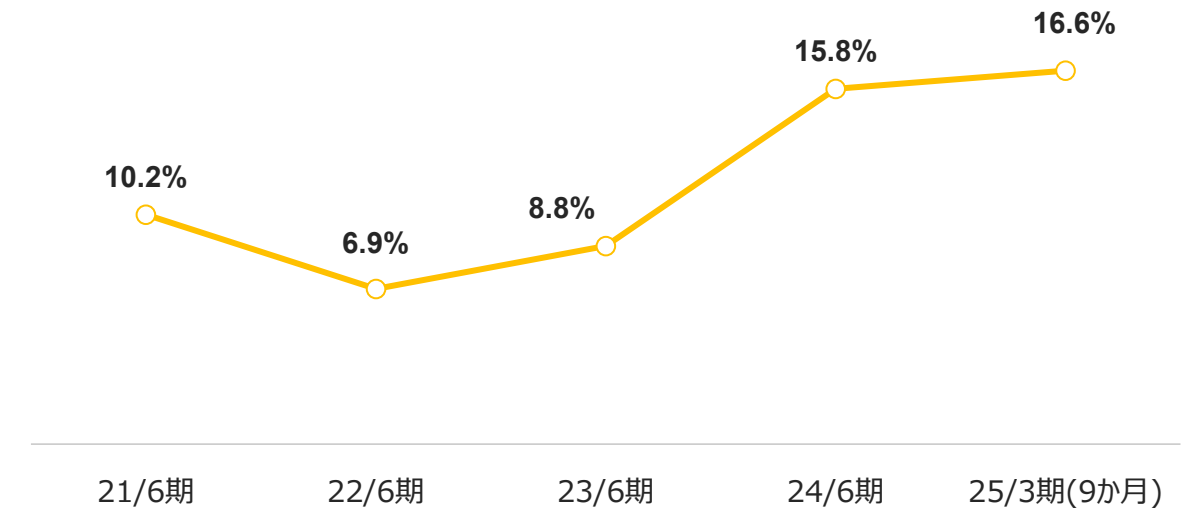


自己資本利益率（ROE）



健全性

自己資本比率



株主還元に関する考え方（配当方針・配当金）

- 安定的かつ継続的な配当に加え、内部留保の拡充と有効活用による企業競争力と株主価値の向上
- 2026年3月期の年間配当は「未定」とし、企業環境や業績動向も踏まえた上で適宜判断

(単位：円)	21/6期	22/6期	23/6期	24/6期	25/3期
中間配当金	7	8	3	3	0
期末配当金	10	10	5	5	3
年間配当金	17	18	8	8	3

※23/6期以降は、株式分割後（1:3）の1株当たり配当金

株価推移（終値）

※2022年9月1日付株式分割1:3調整後終値ベース

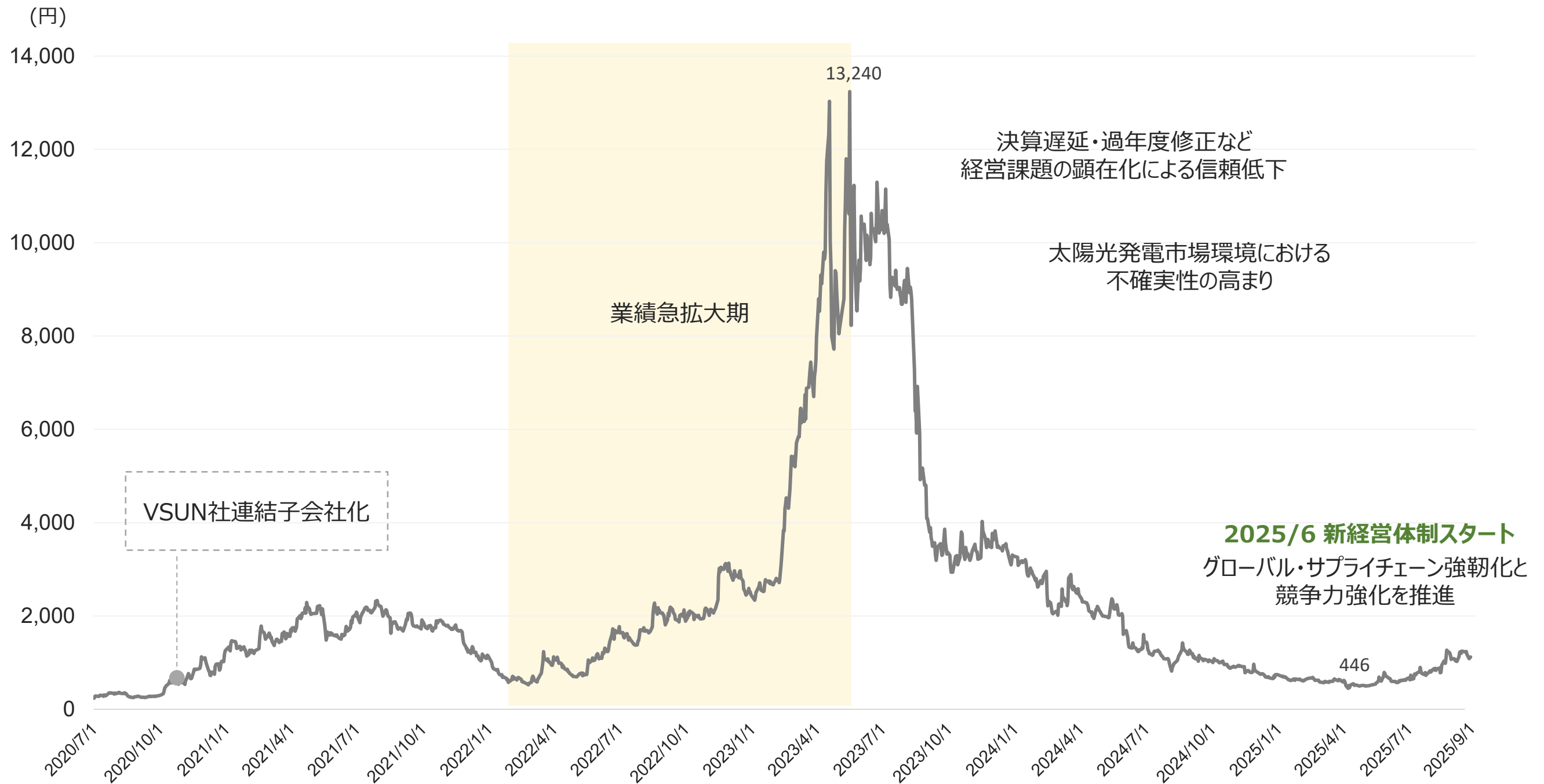


2025/9/25 終値 1,031円 予想PER 6.38倍 実績PBR 0.68倍

第1四半期末発行済株式総数 19,033,193株

2025/9/25時価総額 196億円

出所：Yahoo! ファイナンス



ポイント

- 地球温暖化対策の最適解とされる「太陽光発電」に注力し事業を展開
- 太陽光発電は世界で主力化、国内でも導入拡大が進展
- 太陽光発電事業を主軸に、再生可能エネルギーの中核企業として脱炭素社会に貢献
- 「稼ぐ力」と「誠実な経営」で持続的成長を実現を目指す
- 太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー事業をグローバルに展開するホールディングカンパニーであり、日本では随一のメーカー

もっとお知りになりたい方はこちらをご覧ください。

Abalanceホームページ



<https://www.abalance.jp/>

課題

- ESG経営におけるガバナンスの一層の強化
- 米国関税をはじめとする政策・市況変化への対応力強化
- 自己資本比率の向上による財務健全性の改善
- 安定配当を含む適切な株主還元の実現



- 本資料は、当社の事業説明の提供を目的としており、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
- 本資料にて提供する情報は、現時点で入手可能な情報をもとに当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。
- 実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があり得ますことを予めご承知おき下さい。将来の予測や見通しの実現を保証するものではありません。
- また、本資料の内容については、細心の注意を払っておりますが、掲載情報の誤り及び掲載情報に基づいて被ったいかなる損害に対しても、当社は一切の責任を負いかねることを予めご了承ください。